

# 予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：商工費 項：商工費 目：中小企業振興費

## 事業名 公益財団法人ソフトピアジャパン補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

商工労働部 産業技術課 IT利用促進室 IoT導入支援係

電話番号：058-272-1111 (内 3052)

E-mail：[c11352@pref.gifu.lg.jp](mailto:c11352@pref.gifu.lg.jp)

1 事業費 235,426千円 (前年度予算額：248,034千円)

### <財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	248,034	12,143	0	0	0	0	407	0	235,484
要求額	235,426	9,684	0	0	0	0	376	0	225,366
決定額	235,426	9,684	0	0	0	0	376	0	225,366

## 2 要求内容

### (1) 要求の趣旨 (現状と課題)

公益財団法人ソフトピアジャパン (以下、「財団」という。)は、平成6年の設立以来、県民の豊かな暮らしを実現する情報化社会の形成に寄与することを目的に、情報産業の高度化や産業の情報化などに取り組んでいる。

平成26年度にソフトピアジャパンエリアへ移転した情報科学芸術大学院大学 (以下、「IAMAS」という。)との相乗効果で、県内産業の情報化、情報産業の育成・高度化を推進するとともに、岐阜県第四次産業革命推進プロジェクト推進の拠点として、IoT・IT、人工知能 (AI) などのデジタル技術に関する事業の展開、コロナ禍における県内中小企業等のデジタルトランスフォーメーション (DX) や県が推進するスマートワークを推進する。

### (2) 事業内容

県内産業の情報化、情報産業の育成・高度化を推進するため、財団が行う以下の事業に要する経費に対し、補助金を交付する。

#### (ア) 新サービス創出事業

- オープンイノベーション創出拠点事業

IT 技術を活用した商品やサービスの開発、業務の効率化に関わる技術的な支援・相談対応、県内事業者の自発的なアイデア等を形にする支援を行うとともに商品開発スピードを加速するデジタル工作機器の貸し出しを行う「ものづくり空間“Fab-core”」の運営を行う。また、IoT 等の普及を目指し、センサーや3Dプリンター等を活用した商品開発ワークショップを実施する。

#### (イ) 産業人材育成事業

##### ○ IoT・IT 人材育成研修

県内企業等を対象に DX に関連する業務のデジタル化、データ分析方法などに関係する IoT や AI に関連するテーマの研修を実施する。研修は県内の商工会議所等とも連携し、県内各地で開催する。

##### ○ 次世代人材育成研修

次代を担う IT 人材を育成するため、高校生対象の AI プログラム開発合宿や中学生を対象にしたサマーサイエンススクールの開催を支援する。また、次世代技術の普及促進を担う人材育成を目指し、イベントや勉強会等を開催する。

#### (ウ) 産業高度化支援事業

##### ○ ソフトピアジャパン企業支援事業

人材確保事業等の共同実施や展示会への共同出展により、ソフトピアジャパンエリアの立地・入居企業を総合的に支援する。

##### ○ スマート生産性向上推進事業

県内中小企業の生産性向上を図り、産業集積の基礎体力の強化を図るため、これまでに育成した「スマートものづくり指導者」を企業に派遣し、業務全体の DX 化を支援する。ウィズコロナ、ポストコロナの状況においても効果的な支援活動ができる仕組みと体制を整備する。

##### ○ スマートワーク支援事業

企業活動において、非対面業務の実施に必要な課題分析や、デジタル化等により収集されるデータの見える化、解析・分析方法等に関するセミナー等を開催することで、スマートワーク導入を推進する企業を支援する。

##### ○ スマートワーク IoT 実践導入支援事業

大型の設備投資が難しい中小零細製造業等のスマートワーク実現を、伴走型で支援するため、スマートワーク生産性向上推進事業を活用し、IoT・IT や AI 活用、データ分析、ロボット導入による現場改善等に取り組む企業の導入費用の一部を補助する

### (3) 県負担・補助率の考え方

岐阜県が推進する第4次産業革命推進プロジェクトの中核機能として、県が設立した公益財団法人ソフトピアジャパンがその設立目的たる事業を実施するのに要する費用であり、県がこれに必要な経費を負担する。

### (4) 類似事業の有無

無

## 3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
人件費	177,559	職員 29 名
管理費	13,416	理事会運営経費、財産管理費、広報費用等
新サービス創出事業	10,931	オープンイノベーション創出拠点事業
産業人材育成事業	13,677	産業人材育成事業
産業高度化支援事業	19,843	ソフトピアジャパン企業支援事業 3,047 スマート生産性向上推進事業 6,275 スマートワーク支援事業 5,000 スマートワーク IoT 実践導入支援事業 5,521
合計	235,426	

## 決定額の考え方

## 4 参考事項

### (1) 各種計画での位置づけ

「清流の国ぎふ」創生総合戦略

3 地域にあふれる魅力と活力づくり

(2) 次代を見据えた産業の振興

④ AI や IoT を活用した第4次産業革命と成長分野への展開

## 県単独補助金事業評価調書

新規要求事業

継続要求事業

補助事業名	公益財団法人ソフトピアジャパン補助金
補助事業者（団体）	公益財団法人ソフトピアジャパン （理由）県が情報産業高度化や産業情報化を進めるため設立した財団であるから。
補助事業の概要	<p>（目的） 平成6年の設立以来、県民の豊かなくらしを実現する情報化社会の形成に寄与することを目的に、情報産業の高度化や産業の情報化などに取り組む。</p> <p>（内容） 情報産業の高度化、産業の情報化及び地域の情報化を推進するため、財団が行う以下の事業に要する経費に対し、補助金を交付する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 新サービス創出事業</li> <li>2 産業人材育成事業</li> <li>3 産業高度化支援事業</li> </ol>
補助率・補助単価等	<p>定額・<span style="border: 1px solid black;">定率</span>・その他（例：人件費相当額） （内容）10 / 10 （理由）県が設立目的たる事業を実施するために設立した財団であるから。</p>
補助効果	岐阜県が推進する第4次産業革命推進プロジェクトの中核拠点として、県が設立した公益財団法人ソフトピアジャパンがその設立目的たる事業を実施する。
終期の設定	<p>令和4年度 （理由）県内産業の競争力強化のため今後も継続</p>

### （事業目標）

岐阜県の情報産業の高度化や産業の情報化等を推進し、県民の豊かなくらしを実現する情報化社会の形成を目指す。

＜「清流の国ぎふ」創生総合戦略＞

3 地域にあふれる魅力と活力づくり

（2）次代を見据えた産業の振興

④AI や IoT を活用した第4次産業革命と成長分野への展開

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (H**年度末)	目標 (R3年度末)	目標 (終期)
①ソフトピアジャパン企業進出数	-	160	187
②			

	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度 (要求)
補助金交付実績	225,059 千円	211,915 千円	252,368 千円	(予算額) 248,034 千円	(要求額) 235,426 千円
指標①目標	187	187	187	187	187
指標①実績	140	146	142	(推計値) 150	(推計値) 160
指標①達成率	75%	78%	76%	(推計値) 80%	(推計値) 85%
指標②目標					
指標②実績				(推計値)	(推計値)
指標②達成率	%	%	%	(推計値) %	(推計値) %

(前年度の成果)

<p><b>1 新サービス創出事業</b></p> <p>3Dプリンターなどのデジタル機器の貸し出しを行う「ものづくり空間“Fab-core”」を運営し、IT技術を活用した商品やサービスの開発、業務の効率化に関わる技術的な支援・相談対応を行った。また、組織内部と外部のアイデアを有機的に結合させる商品開発ワークショップ等を実施することで、県内企業の新商品・新サービスの実現に貢献した。</p> <p><b>2 産業人材育成事業</b></p> <p>IoT・IT人材育成研修では、データ収集・分析、機械学習、セキュリティ等の計11講座で73名が受講し(令和2年5月～8月実績)、高度なIT・IoT技術を習得した人材を育成し、県内企業のIoT導入・活用に寄与した。</p> <p>次世代人材育成では、高校生によるアプリ開発サマーキャンプ及びクリエイティブキャンプを行うとともに、岐阜サマーサイエンススクールを共催・支援した。</p> <p><b>3 産業高度化支援事業</b></p> <p><b>(1) ソフトピアジャパン企業支援事業</b></p> <p>ソフトピアジャパンエリア企業の人材確保を支援するため、学生を対象に</p>
--

IT 業界研究セミナーを開催したほか、ソフトピアジャパンエリア内外との情報交流事業連携の促進、企業活動に関する情報提供などを実施することにより、ソフトピアジャパン入居・進出企業を総合的に支援し、ソフトピアジャパンエリア企業の競争力強化を図った。

### (2) スマート生産性向上推進事業

国のスマートものづくり応援隊事業(補助事業)を活用し、中小製造企業が必要とする生産性の向上に寄与する IT・IoT ツールの導入をわかりやすく提示・指導できる人材を育成するスクールを開催する。また、育成した指導者を派遣要請のあった県内中小製造企業 5 社 (12 回) へ派遣し (令和 2 年 4 月～8 月実績)、それぞれの企業の課題に対応した現場改善や IT・IoT ツールの導入等を助言することで、企業の生産性向上の促進に寄与した。

### (3) IoT 活用支援事業

経済団体 (商工会議所等) と連携したセミナー等を実施することで、県内企業の IoT の活用を促進した。また、専門的知見を有するアドバイザーを県内企業 4 社 (7 回) へ派遣し (令和元年 4 月～8 月実績)、県内企業の IT・IoT を活用したスマート経営化を図った。

### (4) AI 活用支援事業

3 社のグループを対象にしたワーキングを実施し、中小企業・小規模事業者の手が届く、導入し易さや低コストに重点を置いた AI の活用を支援し、生産性向上に寄与した。

## (今後の課題)

地域に根差した産業の利益拡大と地域雇用の創出を図るため、引き続き情報産業の振興・高度化と県内産業の情報化に向けた取り組みが必要。

## (事業の評価)

・事業の必要性 (社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か) ○ : 必要性が高い      △ : 必要性が低い	
(評価) ○	岐阜県成長・雇用戦略 2017 の柱である第 4 次産業革命推進プロジェクトの推進拠点として、引き続き県内企業の IoT 等の導入・活用を促進し、県内企業の生産性向上や技術開発、新商品・サービス開発、付加価値創造を実現する。
・事業の有効性 (指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) ○ : 概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている △ : まだ期待どおりの成果が得られていない	

(評価) ○	時勢により波はあるものの、企業支援や連携事業の実施効果によりソフトピアジャパンエリア全体には一定数の企業が立地・入居しつづけており賑わいもみられる。
・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている      △：向上の余地がある	
(評価) ○	毎年度経費の削減・事業内容の見直しを行っている。

(事業の見直し検討)

引き続き、県内企業へのIoT導入・活用支援を図るとともに、AIの導入支援及びこれらの技術を扱うことができる人材育成にも事業を展開していく。

(終期到来時の翌年度以降の事業方針)

継続・削減・統合・廃止  
(理由)